



BOJ *Reports & Research Papers*

日本銀行大分支店 特別調査レポート

大分県における農業の現状と課題

2021年12月20日
日本銀行大分支店

本稿は、京田直樹が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行大分支店総務課（TEL：097-533-9106 FAX：097-538-7085）までお寄せください。

本稿はインターネット（<https://www3.boj.or.jp/oita/>）からもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大分支店までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

はじめに

大分県の農業産出額は、全国で中位にあるが、九州内では下位に止まっている。ただ、市町村別にみると、農業に依存している地域も少なくなく、地方創生を進める上では、農業の活性化が重要となっている。

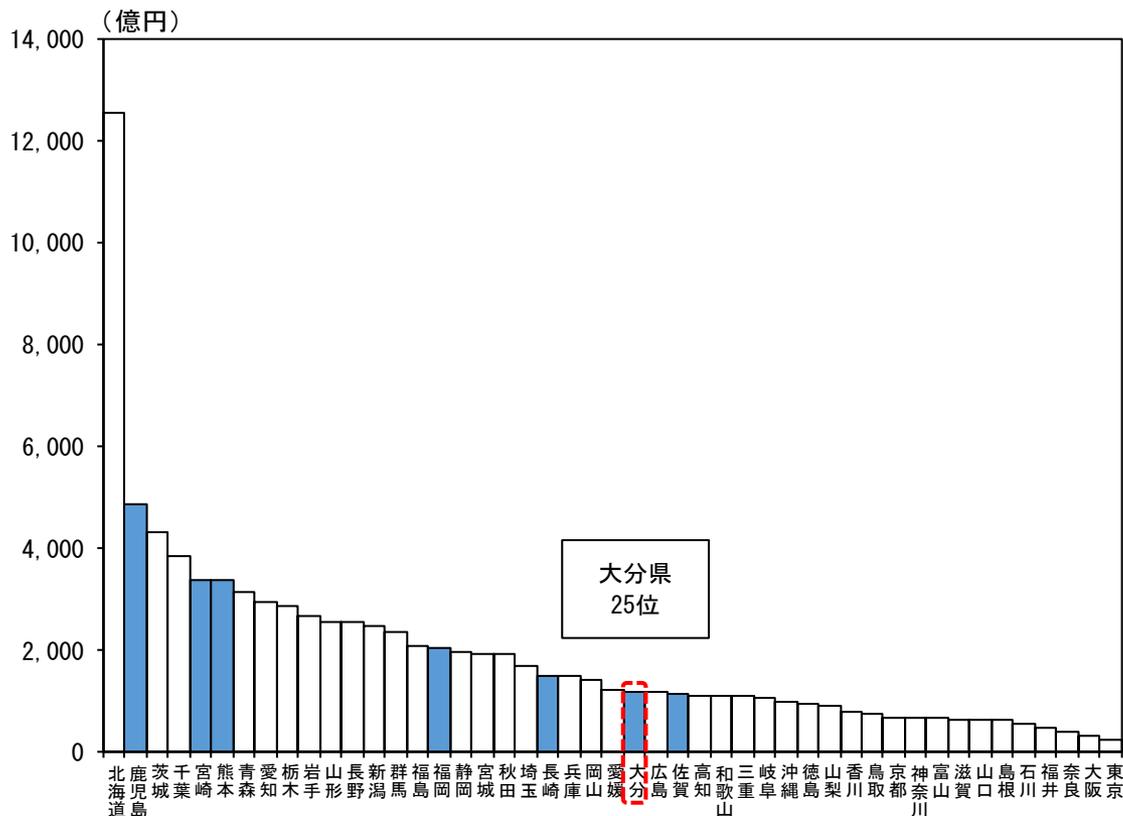
本レポートでは、農林業センサスなど各種統計に基づき、大分県における農業の現状を俯瞰した上で、大分県の農業の活性化に向けた取組み等を整理した。

1. 大分県における農業の現状

大分県における農業産出額

➤ 2019年の大分県における農業産出額は、1,195億円と全国25位の規模。九州内では下位となっている。

(図表1) 都道府県別の農業産出額(2019年)



(図表2) 九州各県における農業産出額(2019年)

(億円)

順位	都道府県	農業産出額
1	鹿児島	4,890
2	宮崎	3,396
3	熊本	3,364
4	福岡	2,027
5	長崎	1,513
6	大分	1,195
7	佐賀	1,135

(注1) 農業産出額とは、都道府県別の品目ごとの生産量に、品目ごとの農家庭先販売価格(消費税を含む)を乗じて求めたものである。

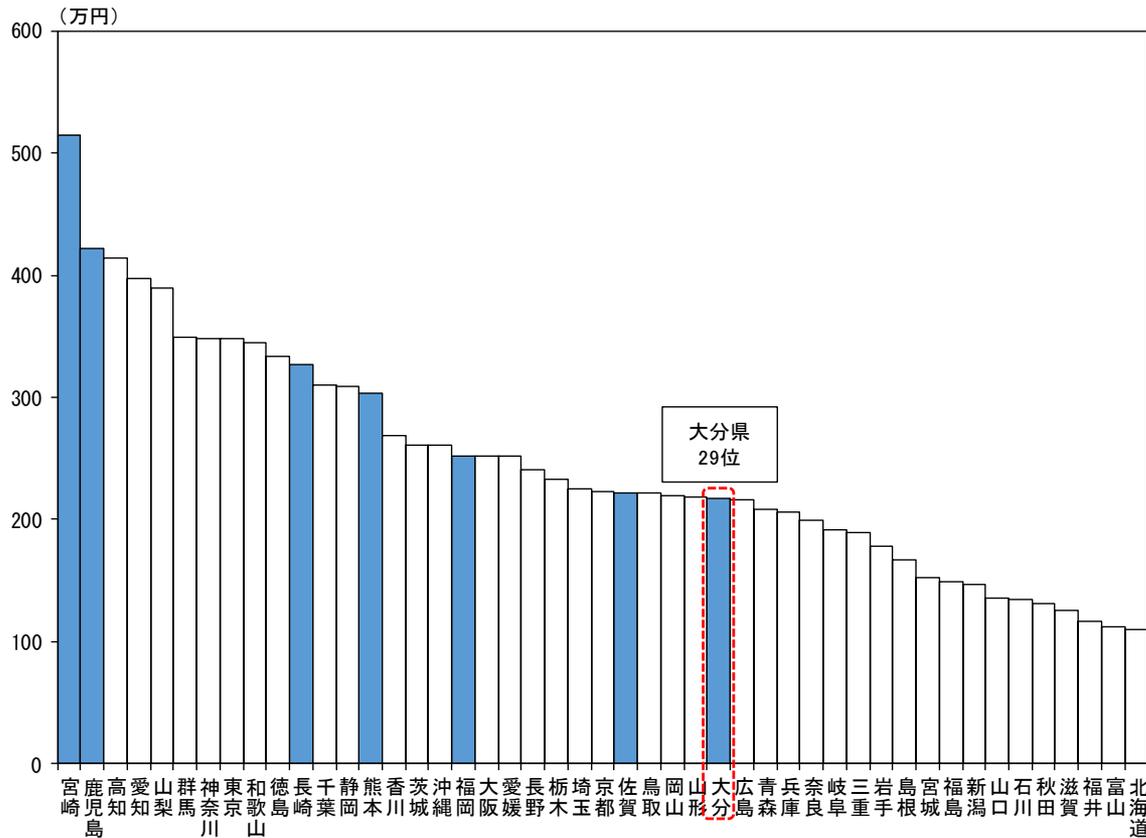
(注2) 棒グラフの青色は、九州各県を示している。

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

(参考)大分県における耕地面積1ha当たりの農業産出額

➤ 2019年の大分県における耕地面積1ha当たりの農業産出額は、217万円と全国29位の規模。九州内では最下位となっている。

(図表3) 都道府県別にみた耕地面積1ha当たりの農業産出額(2019年)



(図表4) 九州各県における耕地面積1ha当たりの農業産出額(2019年)

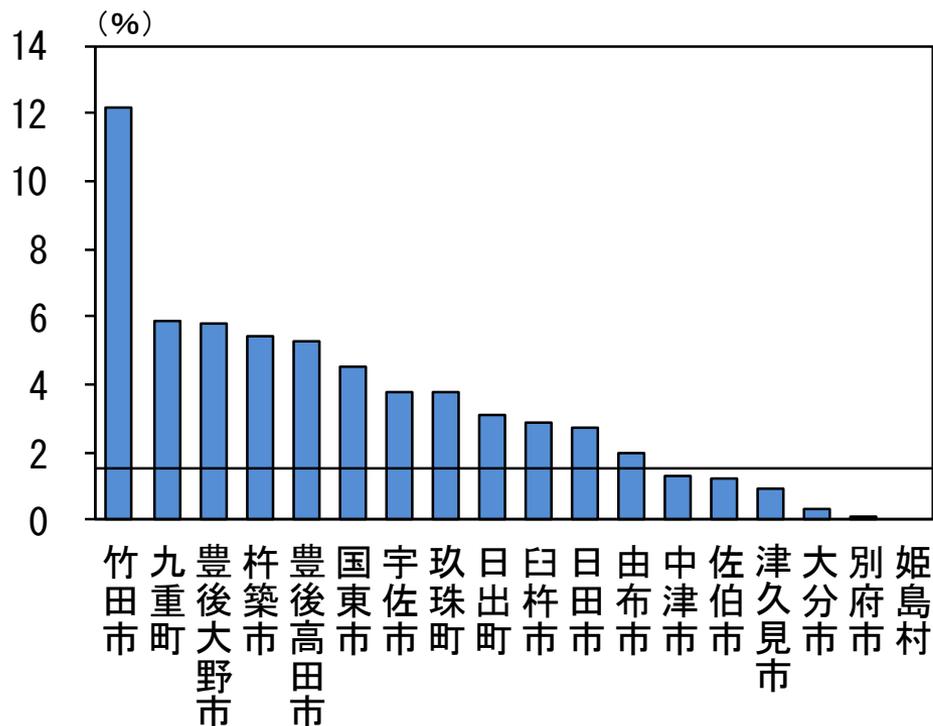
順位	都道府県	農業産出額/ha (万円)
1	宮崎	515
2	鹿児島	422
3	長崎	327
4	熊本	304
5	福岡	252
6	佐賀	222
7	大分	217

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計調査」

市町村別の農業依存度と農業の活性化の重要性

- 大分県は、県内各地に幅広く農業拠点が広がっており、市町村内総生産に占める農業のウエイトが高い地域も存在。このことから、地方創生を進める上では、農業の活性化が重要と考えられる。

(図表5)市町村内総生産に占める農業のウエイト(2018年度)



市町村内総生産に占める農業のウエイトが高い地域も多い

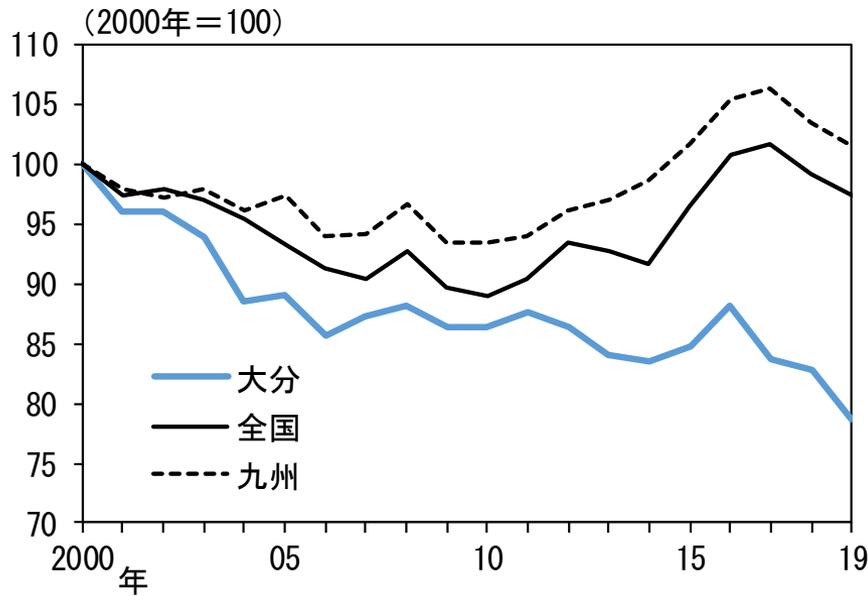


地方創生の観点からは、農業の活性化が重要

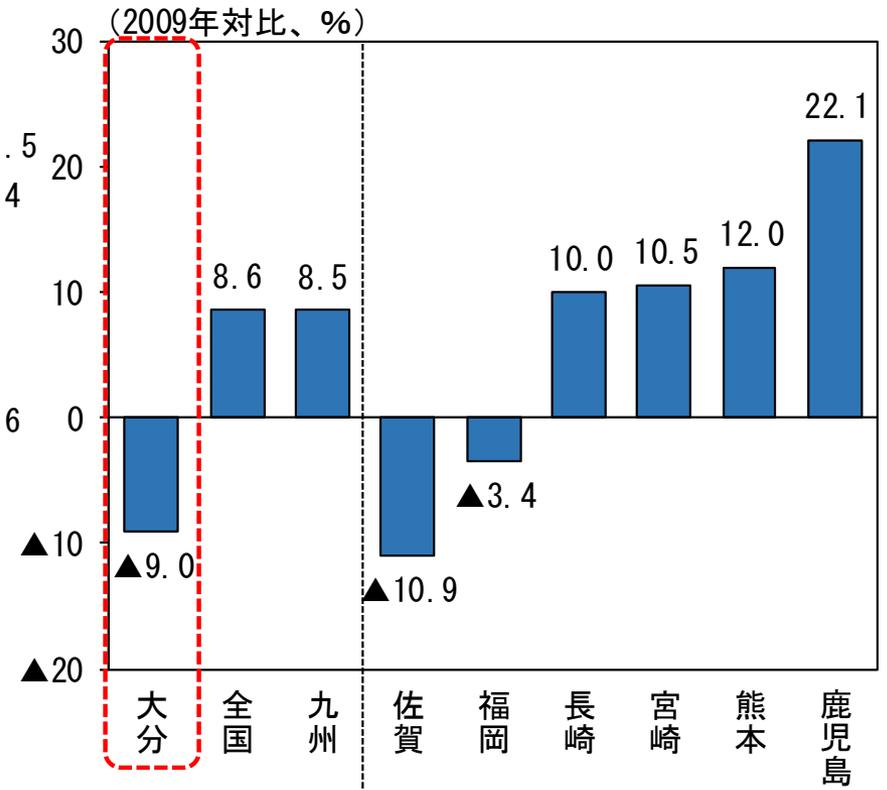
農業産出額の推移

➤ 2000年以降の農業産出額の推移をみると、大分県は全国および九州に比べて減少している。

(図表6) 農業産出額の推移



(図表7) 九州各県における農業産出額(2019年)の変化率

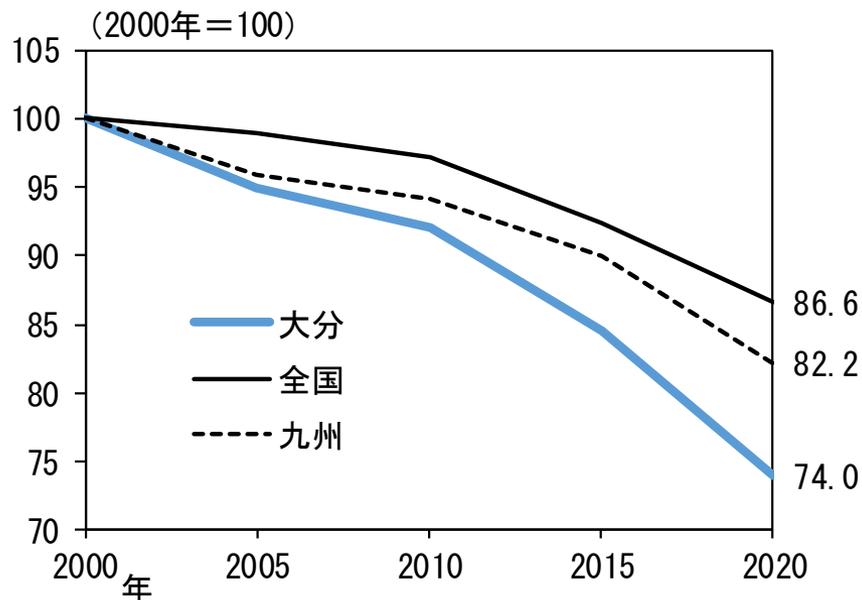


(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

経営耕地面積の推移

- 大分県の経営耕地面積は、全国および九州に比べて減少幅が大きい（耕作放棄地が増えている可能性）。
- なお、大分県における1経営体当たりの経営耕地面積は全国や九州に比べて小さい。

(図表8) 経営耕地面積の推移

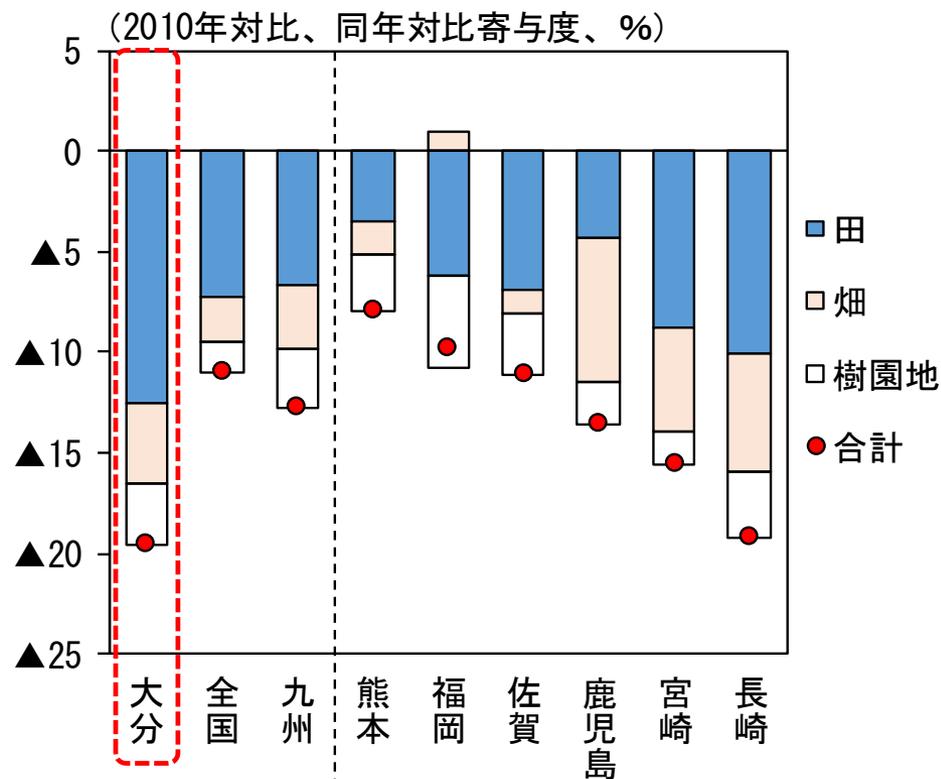


(図表10) 1経営体当たりの経営耕地面積

	大分県	全国	九州
2010年	1.31	2.19	1.67
2015年	1.45	2.54	1.89
2020年	1.69	3.05	2.19

(ha)

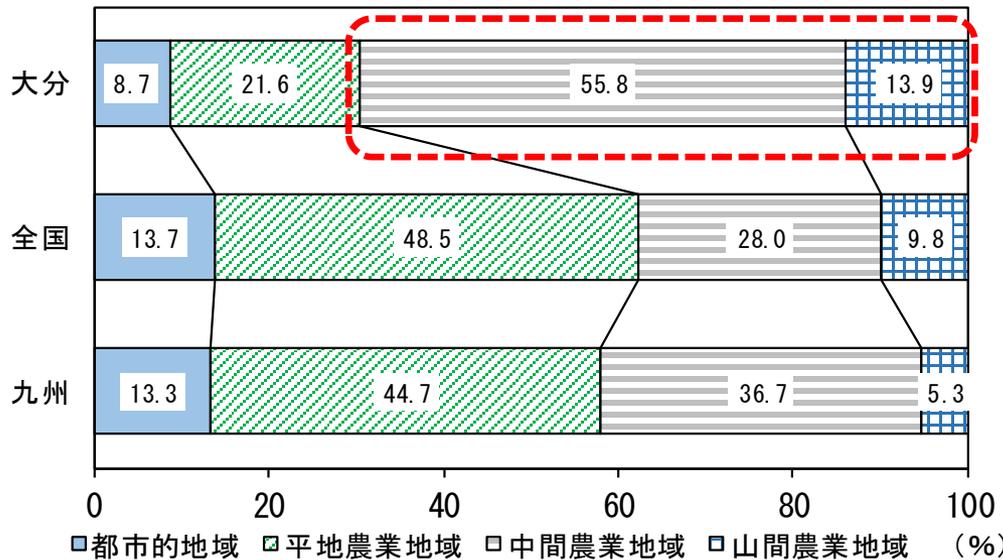
(図表9) 九州各県における経営耕地面積(2020年)の変化率



農業地域類型別にみた経営耕地面積の構成比

- 大分県は、中山間地（中間農業地域および山間農業地域）の割合が高く、大規模農地の確保が難しい。

(図表11) 農業地域類型別にみた経営耕地面積の構成比 (2015年)



(図表12) 農業地域類型区分の基準指標

区分	基準指標
都市的地域	<ul style="list-style-type: none"> ・可住地に占めるDID（人口集中地区）面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の市区町村及び旧市区町村。 ・可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の市区町村及び旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。
平地農業地域	<ul style="list-style-type: none"> ・耕地率20%以上かつ林野率50%未満の市区町村及び旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ・耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の市区町村及び旧市区町村。
中間農業地域	<ul style="list-style-type: none"> ・耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の市区町村及び旧市区町村。 ・耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の市区町村及び旧市区町村。
山間農業地域	<ul style="list-style-type: none"> ・林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市区町村及び旧市区町村。

(注1) 決定順位: 都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

(注2) DID(人口集中地区)とは、人口密度約4千人/㎢以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて人口5千人以上を有する地区をいう。

(注3) 傾斜は、1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

(資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業地域類型について」

経営耕地面積別の変化率

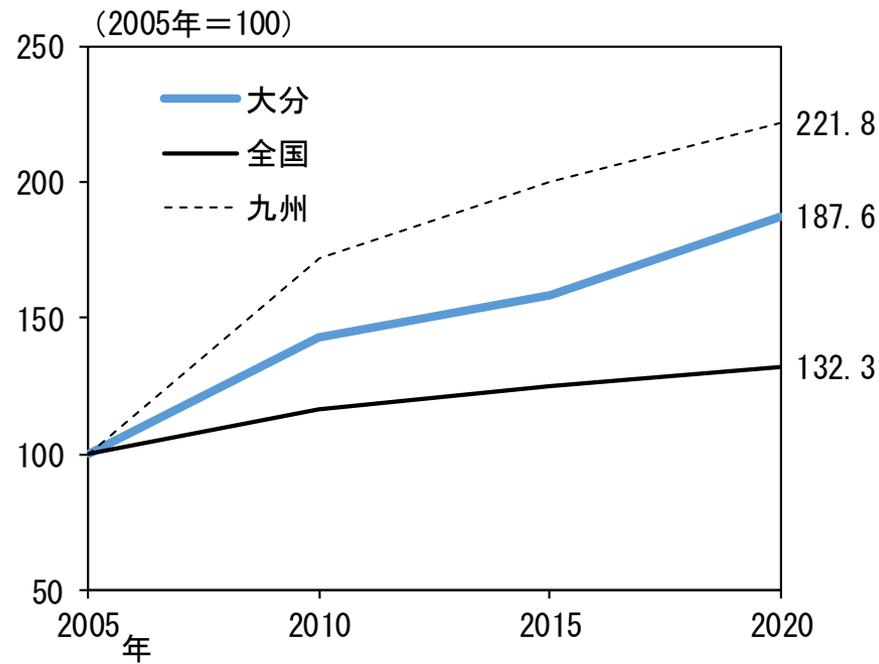
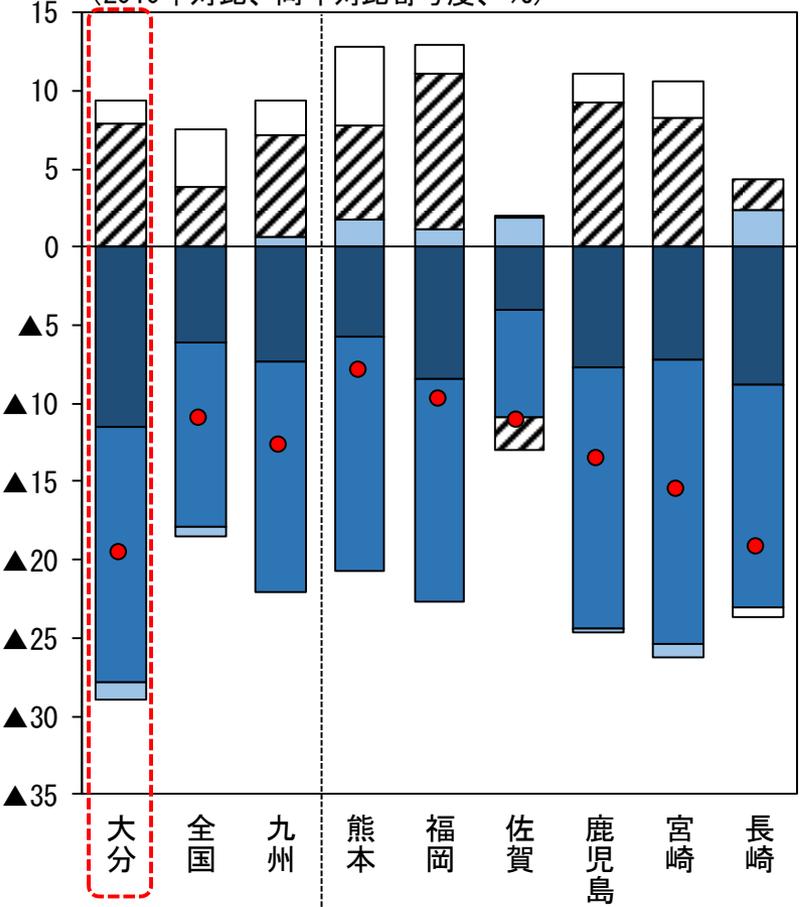
➤ 大分県では、小規模な経営耕地（面積1ha未満）が減少していることから、経営耕地面積の減少幅が大きい。もっとも、大規模な経営耕地（面積5ha以上）については、全国を上回る伸び率となっている。

(図表13) 経営耕地面積別の変化率(2020年)

(図表14) 経営耕地面積(5ha以上)の推移

(2010年対比、同年対比寄与度、%)

(2005年=100)

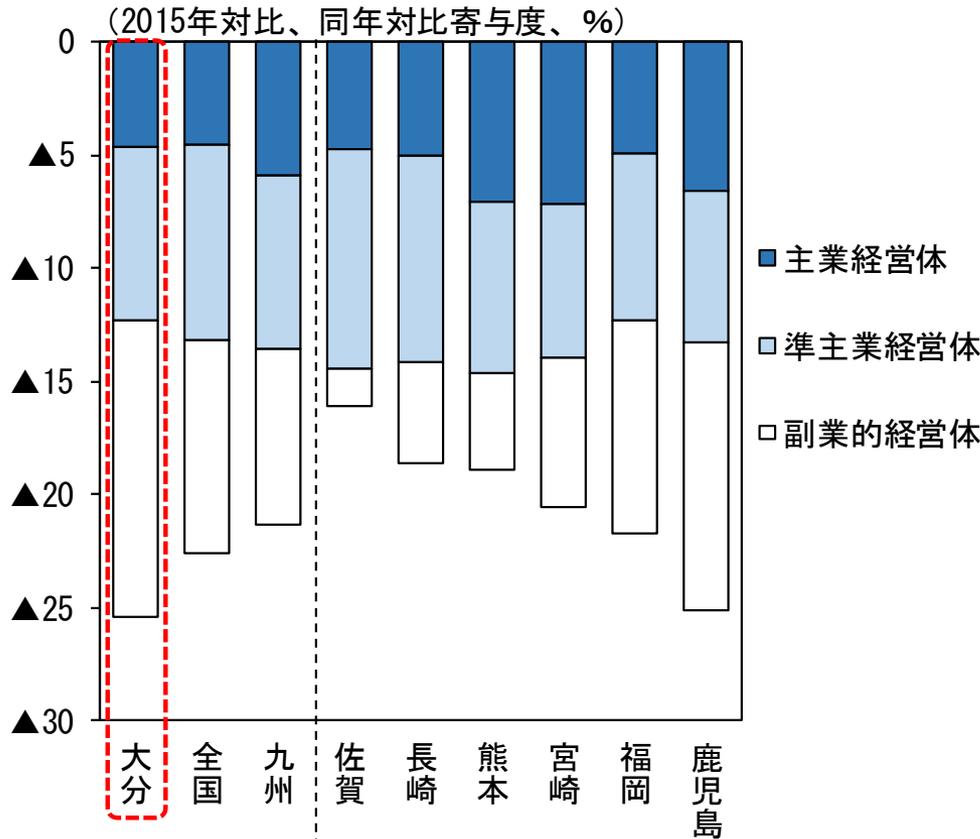


(資料) 農林水産省「農林業センサス」

経営体数(個人経営体)の変化率(主業、副業別)

- 大分県では、経営体数の減少幅が全国および九州に比べて大きい。これは、副業的経営体の減少幅が大きいことが影響している。

(図表15) 経営体数の変化率(主業、副業別、2020年)



(図表16) 経営体区分の基準指標

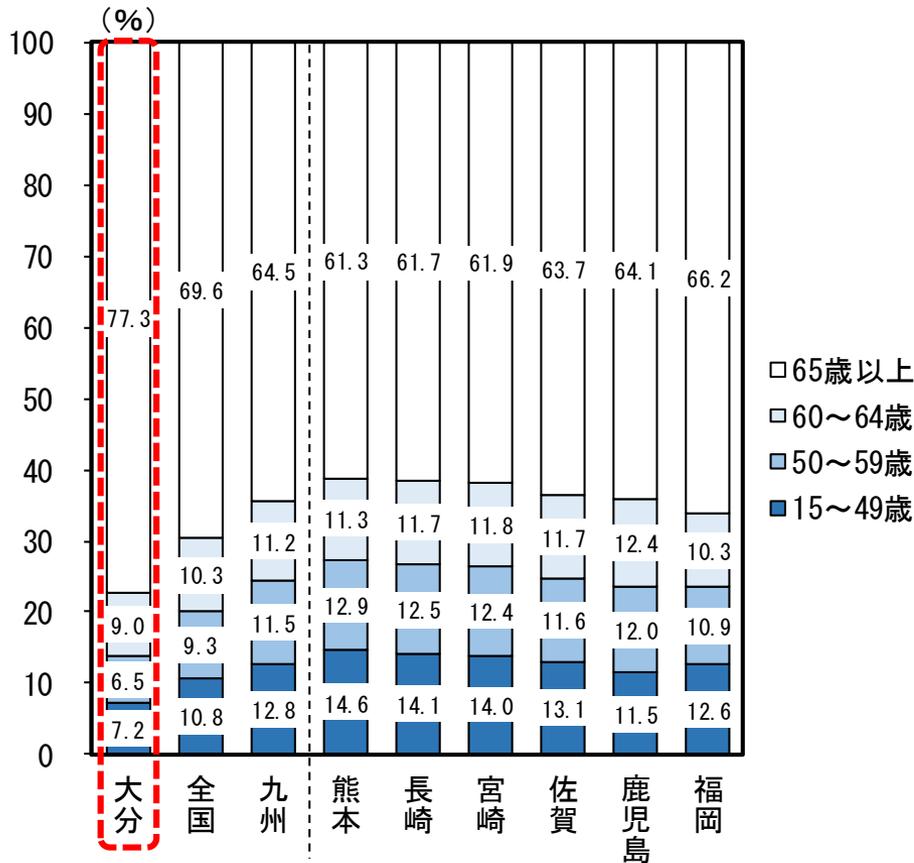
区分	基準指標
主業経営体	・ 農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	・ 農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	・ 調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

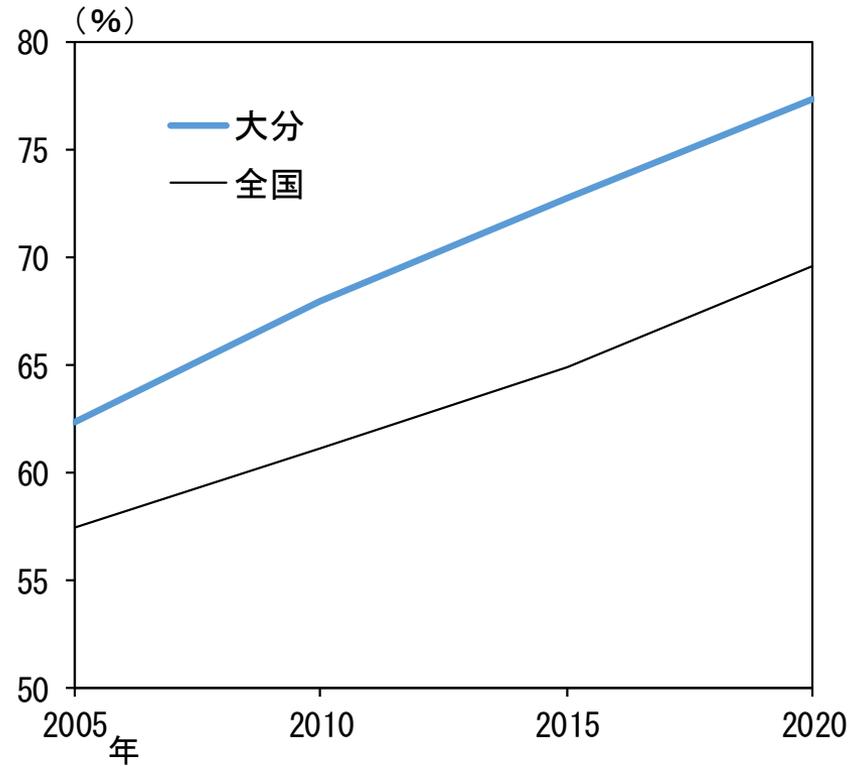
基幹的農業従事者の年齢別構成比

➤ 大分県では、基幹的農業従事者のうち、65歳以上の占める割合が全国および九州各県を上回っている。

(図表17) 基幹的農業従事者の年齢別構成比(2020年)



(図表18) 基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合の推移



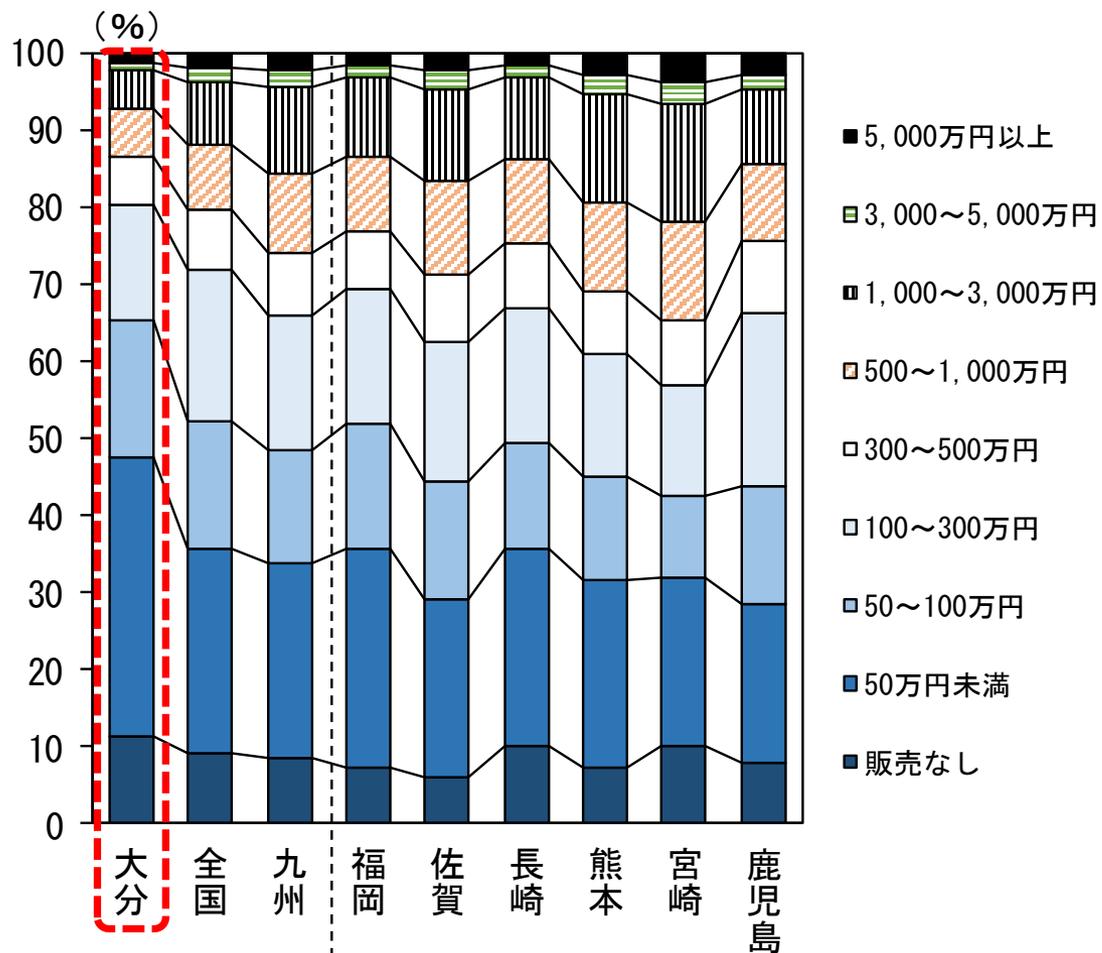
(注) 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

農産物販売金額規模別経営体数の構成比

➤ 大分県では、全国や九州各県に比べて、農産物の販売金額が少額に止まる農家が多い(販売金額100万円未満の経営体が全体の65%を占める)。

(図表19) 農産物販売金額規模別経営体数の構成比(2020年)



販売金額を増やし、儲かる農業にしていけることが重要

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

大分県における農業の現状整理

農業産出額は全国中位で、九州内では下位(6位)。

県内各地に幅広く農業拠点が広がっており、地方創生を進める上では農業の活性化が重要。

経営耕地面積および経営体数は、全国や九州各県に比べて減少幅が大きい一方、大規模な経営耕地(面積5ha以上)については全国を上回る伸び率となっている。

基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は、全国や九州各県に比べて高い(高齢化が進展している)。

農産物販売金額は、全国や九州各県に比べて少額に止まる農家が多い。

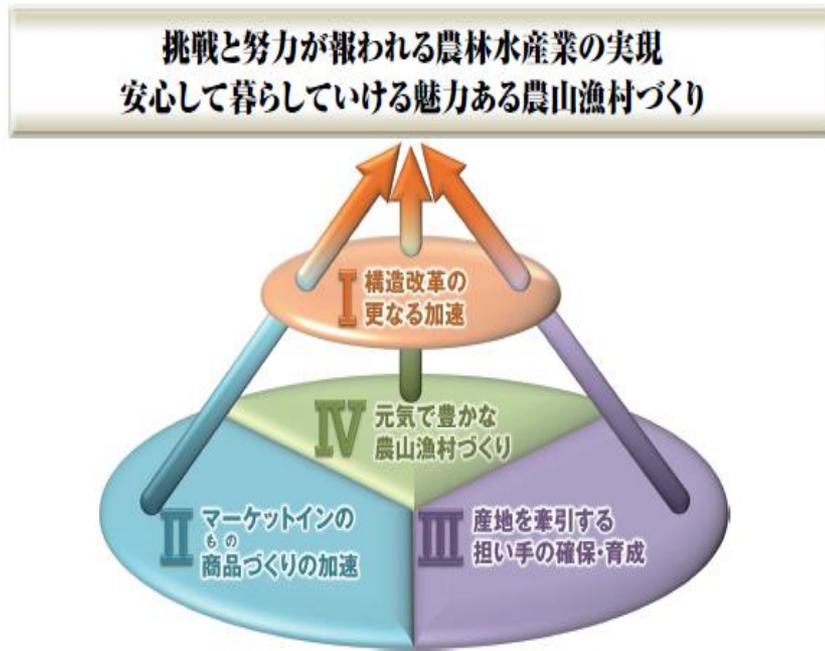
2. 大分県の農業の成長力を高めるために ～ より儲かる農業へ～

以下では、大分県が推進している「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」を踏まえつつ、各種統計面からその狙いや効果等を整理した。

おおいた農林水産業活力創出プラン2015の概要

- 大分県では、「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」、「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」を目指し、2015年に「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」を策定(2020年3月改訂)している。

(図表20) おおいた農林水産業活力創出プラン2015(改訂版)の概要



I 構造改革の更なる加速
①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換
②全国トップレベルの肉用牛産地づくり
③スマート農林水産業の実現
II マーケットインの商品づくりの加速
①マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化
②新たなマーケットの創造
③産地間競争に勝ち抜く生産力の強化
④安全・安心な商品の供給体制の充実
⑤新たな需要を獲得する戦略的な海外展開
III 産地を牽引する担い手の確保・育成
①将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成
②農林水産業を支える多様な人材の活躍
③経営体を支えるシステムの強化
IV 元気で豊かな農山漁村づくり
①豊かな地域資源を活用した価値の創出
②地域で育む農山漁村づくり
③安全で効率的な生産環境の整備
④鳥獣害対策の効果的な推進

(注) 農業(園芸+畜産)に関する部分のみ抜粋

I 構造改革の更なる加速に向けた具体策

- 大分県では、構造改革の更なる加速に向けて、①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換、②全国トップレベルの肉用牛産地づくり、③スマート農林水産業の実現に取り組んでいる。

(図表21)構造改革の更なる加速に向けた具体策

I 構造改革の更なる加速	
①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の営農形態等に応じた園芸品目の導入促進 ・ 排水対策や土壌改良など品目に適した農地整備の推進 ・ リース事業の拡充などによる初期投資の負担軽減 ・ 資材費等の助成など園芸品目への転換リスクの軽減 ・ 機械化一貫体系の導入等による大規模園芸産地の育成 ・ 大分青果センターやRORO船等を活用した販売力等の強化
②全国トップレベルの肉用牛産地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繁殖雌牛・肥育牛の増頭等による生産基盤の強化 ・ 枝肉重量・肉質等を高める繁殖・肥育技術指導の強化 ・ ヘルパー制度の拡充等による作業外部化の推進 ・ ゲノム育種価評価等を活用した高能力牛の造成 ・ SGS等の広域供給などによる飼料コストの低減 ・ サポーターショップの拡充等によるおおいた和牛の認知度向上
③スマート農林水産業の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリングシステム等による収量・品質の高位平準化 ・ ドローン等による資材運搬や管理作業などの省力化 ・ 牛の繁殖管理システム等による収益性・生産性の向上



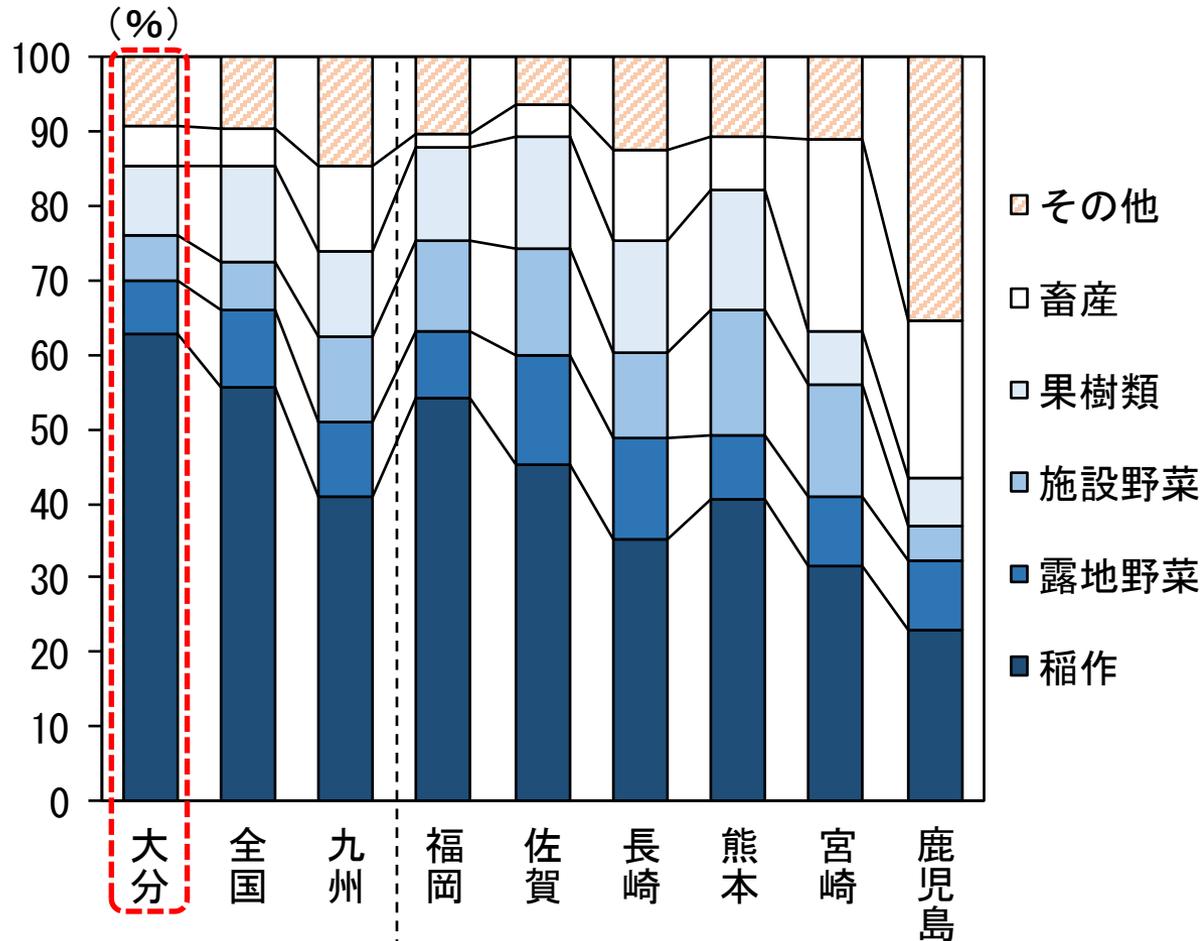
(注)農業(園芸+畜産)に関する部分のみ抜粋

(資料)大分県「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」

水田の畑地化の重要性①

➤ 大分県では、全国や九州各県に比べて、農産物販売金額1位の品目を米(稲作)とする農家が多い。

(図表22) 農産物販売金額1位の品目別にみた経営体の構成比(2020年)



中山間地が多く、大規模農地の確保が難しい中で、稲作を中心に展開

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

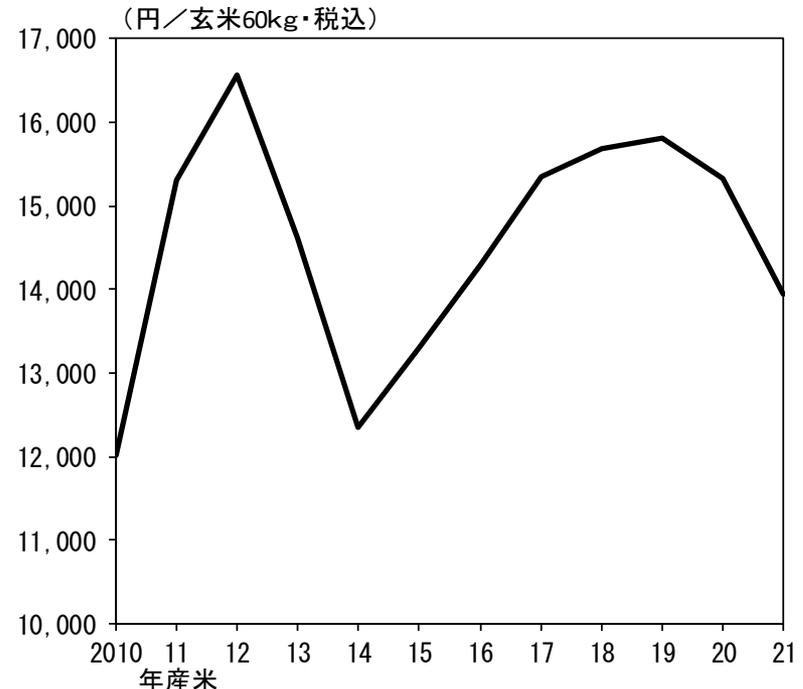
水田の畑地化の重要性②

- 国民1人当たりの米の消費量は、国民の食生活が多様化する中で、減少傾向にある。この間、大分県産米60kg当たりの相対取引価格は、近年低下している。
 - 今後、小規模の稲作農家における経営状況は、国民1人当たりの米の消費量が減少する中で、厳しくなることが予想される。

(図表23) 米の国民1人当たり年間供給純食料 (kg)



(図表24) 大分県産米60kg当たりの相対取引価格 (円/玄米60kg・税込)

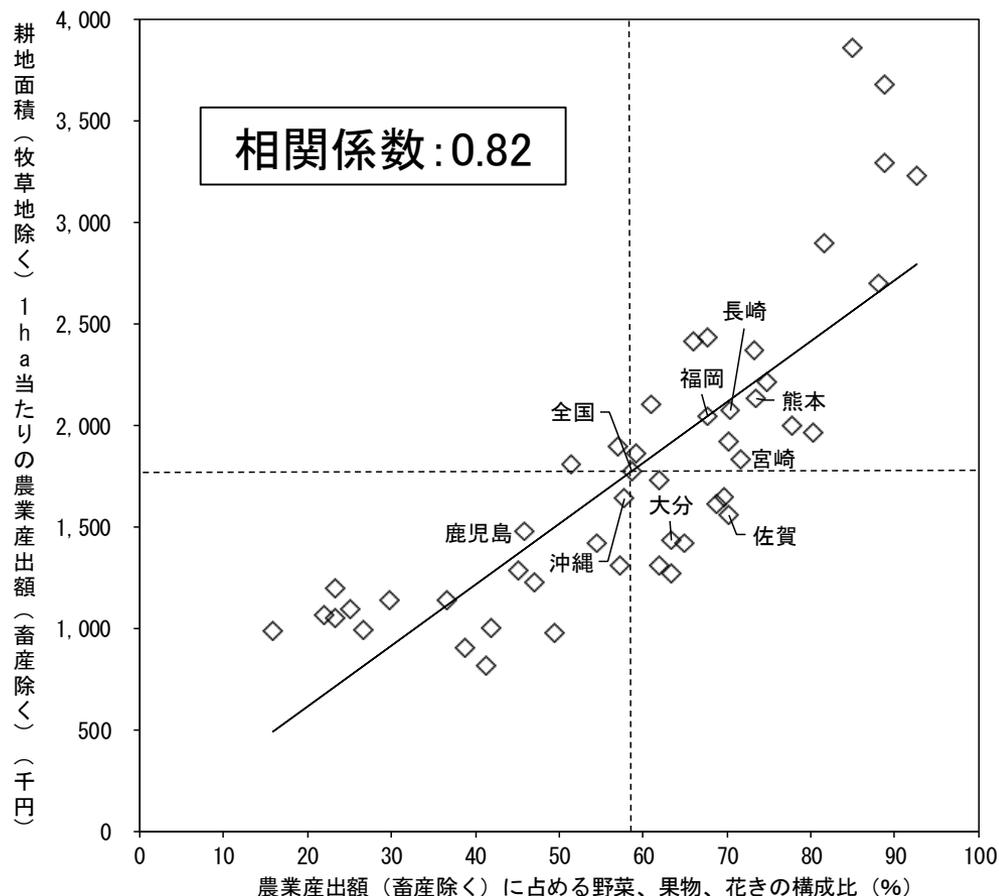


- (注1) 最終消費された食料の当該品目の食料重量から通常の食習慣において廃棄される部分(魚の場合は骨や頭、果実の場合は皮や芯など)を差し引いた後の可食部分のことであり、人間の消費に直接利用可能な量のこと。
- (注2) 全国農業協同組合連合会(JA全農)などの出荷業者と卸売業者との間で、個別に売買取引をする際の主食用米の契約価格。運賃、包装代、消費税を含む。また、価格に含む消費税は、2019年9月以前は8%、同年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の品代等は8%、運賃等は10%で算定している。
- (注3) 図表24は、農林水産省「米穀の取引に関する報告」に記載のある、大分県産ヒノヒカリ、ひとめぼれ、つや姫(2019年から)の相対取引価格の単純平均で算出。2020年産米は速報値、2021年産米は出回りから同年10月までの平均価格。
- (資料) 農林水産省「令和2年度食料需給表」、農林水産省「米穀の取引に関する報告」

水田の畑地化の重要性③

➤ 生産品目と農業産出額の関係を見ると、野菜、果物、花きの生産割合が高い都道府県ほど、耕地面積当たりの農業産出額は高い傾向(相関係数0.82)がある。

(図表25) 農業産出額に占める野菜、果物、花きの構成比と耕地面積1ha当たりの農業産出額の関係(2019年)



限られた耕地面積を有効活用するためには、水田の畑地化が重要

(注) 牧草地とは畑のうち専ら牧草の栽培に供されるものをいう。

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計調査」

Ⅱ マーケットインの商品づくりの加速

- 大分県では、マーケットインの商品づくりの加速に向けて、①マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化、②新たなマーケットの創造、③産地間競争に勝ち抜く生産力の強化、④安全・安心な商品の供給体制の充実、⑤新たな需要を獲得する戦略的な海外展開に取り組んでいる。
- また、戦略品目として計16品目、戦略品目ネクストとして計8品目を設定している。

(図表26) マーケットインの商品づくりの加速に向けた具体策

Ⅱ マーケットインの商品づくりの加速	
①	マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大分青果センターなど県域流通拠点の活用による効率的な流通体制の構築と拠点市場のシェア拡大 ・SNS等を活用した県産農林水産物の魅(味)力発信
②	新たなマーケットの創造 <ul style="list-style-type: none"> ・食品企業等と連携した産地づくり(加工・業務用ニーズへの対応等) ・潜在的ニーズに対応した新商品の創出(健康、美容、香料等)
③	産地間競争に勝ち抜く生産力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ベリーツや甘太くんなど園芸戦略品目の生産拡大と高品質化 ・ほ場の大区画化や先端技術の導入等による水田農業の生産性向上
④	安全・安心な商品の供給体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物の県域での大ロット・安定出荷体制の確立 ・JGAPの取得促進、家畜伝染病に対する防疫体制の強化
⑤	新たな需要を獲得する戦略的な海外展開 <ul style="list-style-type: none"> ・日田梨などの輸出相手国・量の拡大 ・輸出に向けた商品開発やトライアル輸出などへの支援

▽大分県の戦略品目

野菜(7品目)

白ねぎ、こねぎ、トマト、いちご、ピーマン、にら、高糖度かんしょ

果樹(4品目)

かぼす、なし、ハウスミかん、ぶどう

花き等(3品目)

キク、スイートピー、茶

畜産(2品目)

▽大分県の戦略品目ネクスト

大葉、みつば、キャベツ、さといも、キウイ、ホオズキ、にんにく、たまねぎ

(注) 農業(園芸+畜産)に関する部分のみ抜粋

(資料) 大分県「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」

戦略品目産出額の目標

- 大分県では、戦略品目として設定した園芸14品目について、2023年度までに産出額を2017年度対比+54.1%増加させるほか、畜産についても同+38.9%増加させる意欲的な目標を設定している。

(図表27)戦略品目産出額の目標

品目名	基準値	2017年度		2023年度	
	2013年度実績	目標値	実績値	目標値	2017年度比(%)
農業(16品目)	442	470	447	660	47.7
園芸(14品目)	268	282	257	396	54.1
① 白ねぎ	37	42	36	62	69.9
② こねぎ	29	31	29	39	34.0
③ トマト	32	36	31	43	38.7
④ いちご	26	26	24	44	83.3
⑤ ピーマン	17	19	16	27	68.8
⑥ にら	12	18	14	28	96.4
⑦ 高糖度かんしょ	4	7	6	11	66.7
⑧ かぼす	12	9	9	16	78.9
⑨ なし	31	24	23	38	63.1
⑩ ハウスみかん	18	14	13	18	35.1
⑪ ぶどう(ワイン用含む)	22	24	22	31	41.8
⑫ キク	17	18	18	21	15.9
⑬ スイートピー	3	3	3	5	58.8
⑭ 茶(ドリンク用含む)	7	11	13	13	3.1
畜産(2品目)	174	188	190	264	38.9
⑮ 肉用牛	繁殖	64	76	96	26.6
	肥育	29	36	67	72.1
⑯ 乳用牛	81	76	75	101	34.3

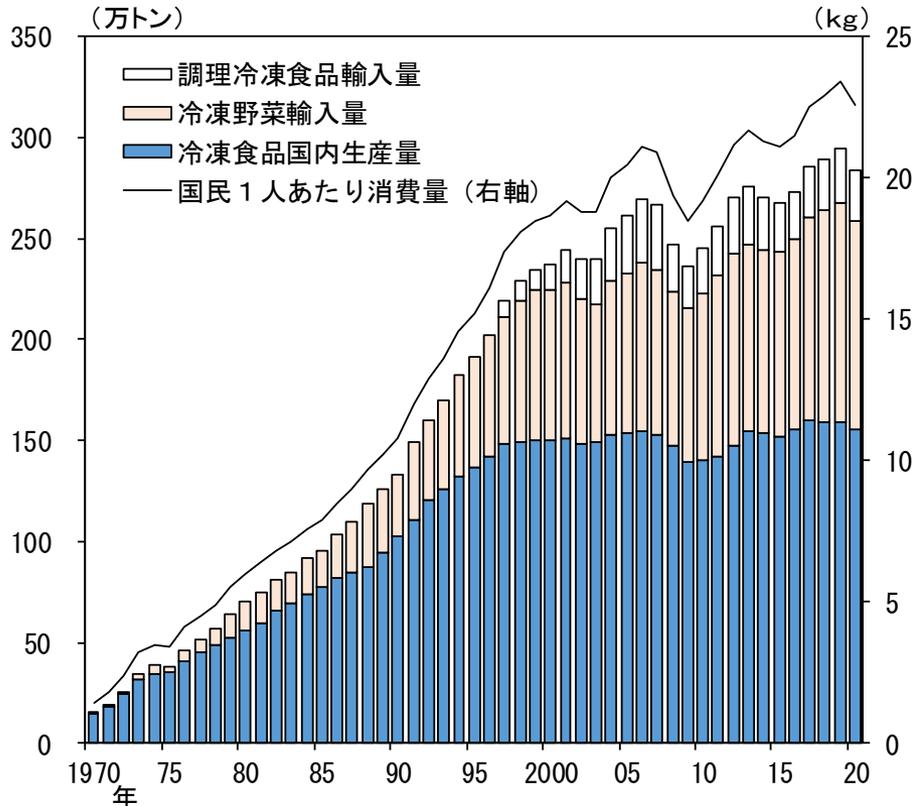
(注) 農業(園芸+畜産)に関する部分のみ抜粋

(資料) 大分県「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」

加工・業務用ニーズへの対応

➤ 近年、家庭や飲食店等における手間軽減・効率化ニーズの高まりを受け、冷凍食品やカット野菜等の消費量が拡大している。

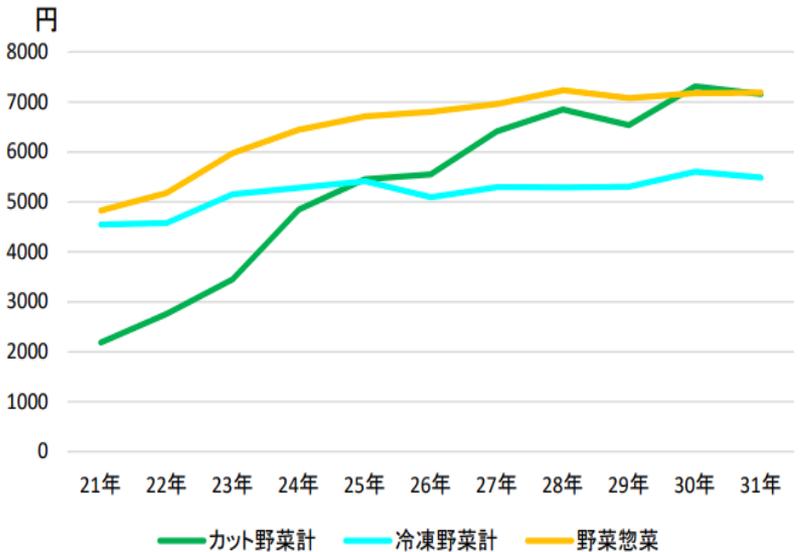
(図表28) 冷凍食品国内消費量の推移



(注) 冷凍食品国内生産量と調理冷凍食品輸入量は日本冷凍食品協会調べ。
 なお、調理冷凍食品輸入量は同協会会員社のうち、輸入冷凍食品を扱う39社を対象とした調査結果であり、1997年から調査を実施。

(資料) 一般社団法人日本冷凍食品協会「国内消費量推移」、財務省「日本貿易統計」

(図表29) POSデータにおける千人当たりのカット野菜、冷凍野菜、野菜惣菜の販売金額推移

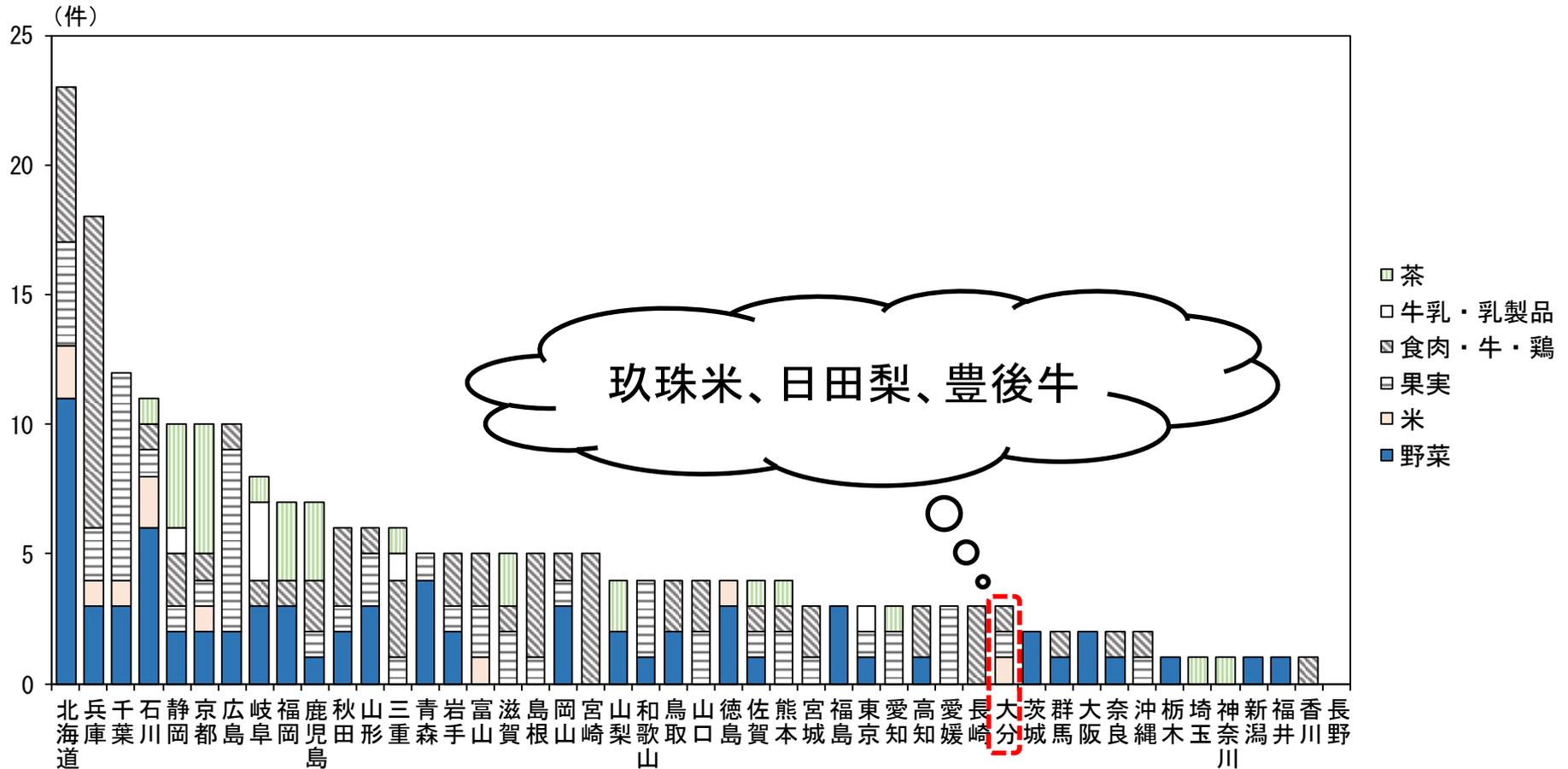


(資料) 独立行政法人農畜産業振興機構「新型コロナウイルス禍における野菜消費の変化」

産地間競争に勝ち抜く生産力の強化(ブランド力向上)

➤ 大分県の農産品、畜産品の地域団体商標登録数は全国28位。九州内でみても長崎県と並んで最下位に位置している。

(図表30) 都道府県別にみた地域団体商標における農産品、畜産品の登録状況



(注1) 地域団体商標とは、地域の産品等について、事業者の信用の維持を図り、「地域ブランド」の保護による地域経済の活性化を目的として、2006年4月に導入された制度。地域団体商標として登録できるのは、「地域の名称」+「商品(サービス名)」などの組み合わせからなるもの。

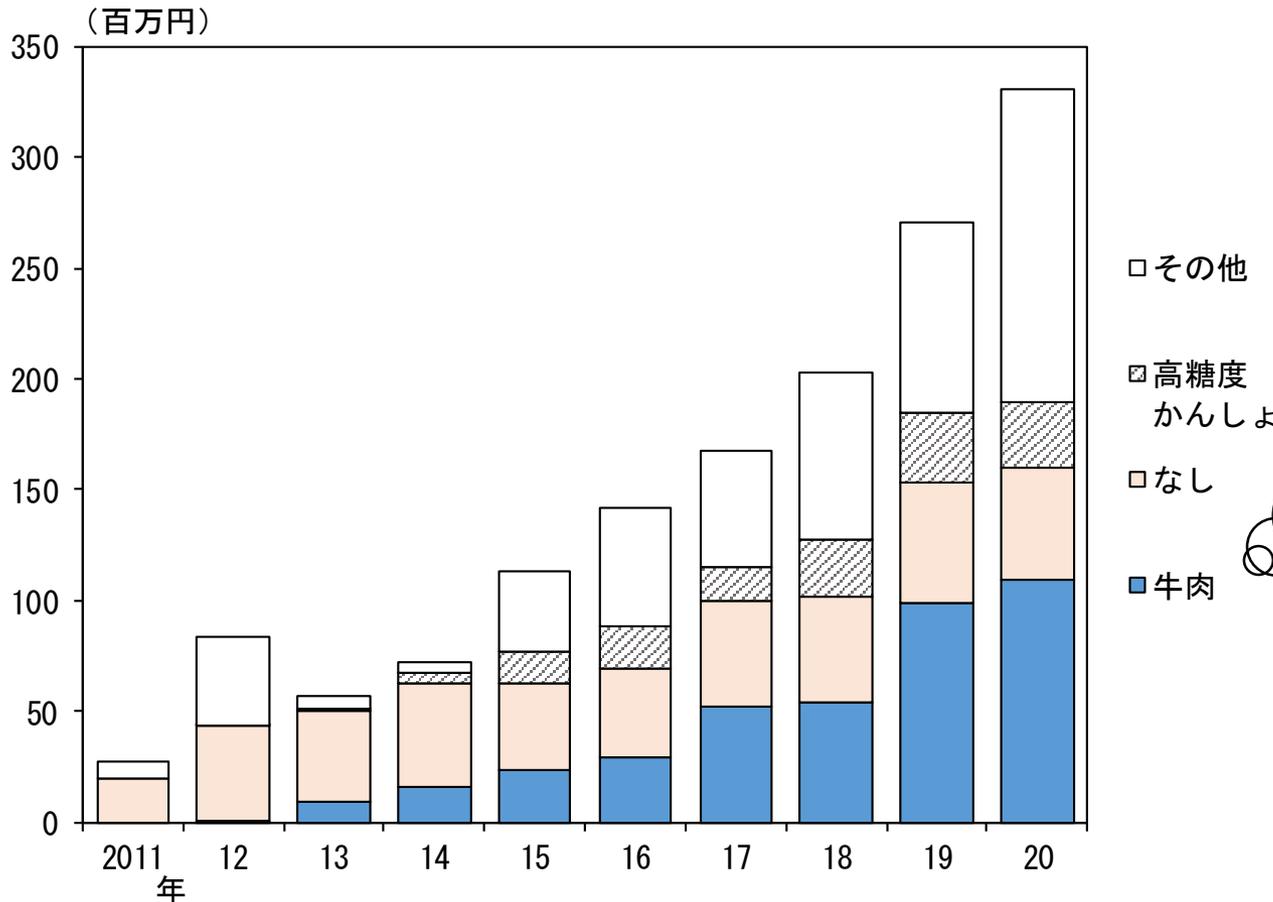
(注2) 2021年12月15日時点での件数を記載。

(資料) 特許庁「地域団体商標検索ページ」

新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- 大分県における県産品の輸出額は、増加傾向にある。品目別では、牛肉やその他（みかんやマスカットなど）の増加が目立つ。今後、輸出をさらに拡大していくためには、市場開拓とともに、纏まった数量の確保が重要となる。

(図表31) 大分県の農産物輸出額



輸出の更なる
拡大に向けて
は、市場開拓
とともに、纏
まった数量の
確保が重要と
なる

Ⅲ産地を牽引する担い手の確保・育成

- 大分県では、担い手の確保・育成に向けて、①将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成、②農林水産業を支える多様な人材の活躍、③経営体を支えるシステムの強化に取り組んでいる。

(図表32)産地を牽引する担い手の確保・育成の具体策

Ⅲ 産地を牽引する担い手の確保・育成	
①将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農学校などの研修制度の拡充 ・ 金融機関等と連携した幅広い企業誘致活動の展開 ・ 集落営農組織の園芸品目導入や法人化等による経営発展 ・ 女性の新規就農に向けた研修体制の構築、女性農業経営士の育成 ・ おおいた農業経営相談所による伴走型での経営改善支援
②農林水産業を支える多様な人材の活躍	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業経営サポート機構等による高齢者などの雇用マッチングの推進 ・ 女性が就業しやすい労務管理や就業環境づくり等の推進 ・ 農福連携の拡大に向けた福祉施設等との連携促進 ・ 在留資格「特定技能」などによる外国人材の受入体制の整備 ・ 移住就農希望者向けの農地確保や空き家情報等の発信
③経営体を支えるシステムの強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模集出荷や輸出に対応した鮮度保持・輸送技術の開発 ・ 画像解析による生育診断技術の開発や病害虫発生予察の精度向上 ・ 温暖化に対応した栽培管理技術の開発・普及 ・ 農業経営収入保険制度や災害補償制度等の活用促進



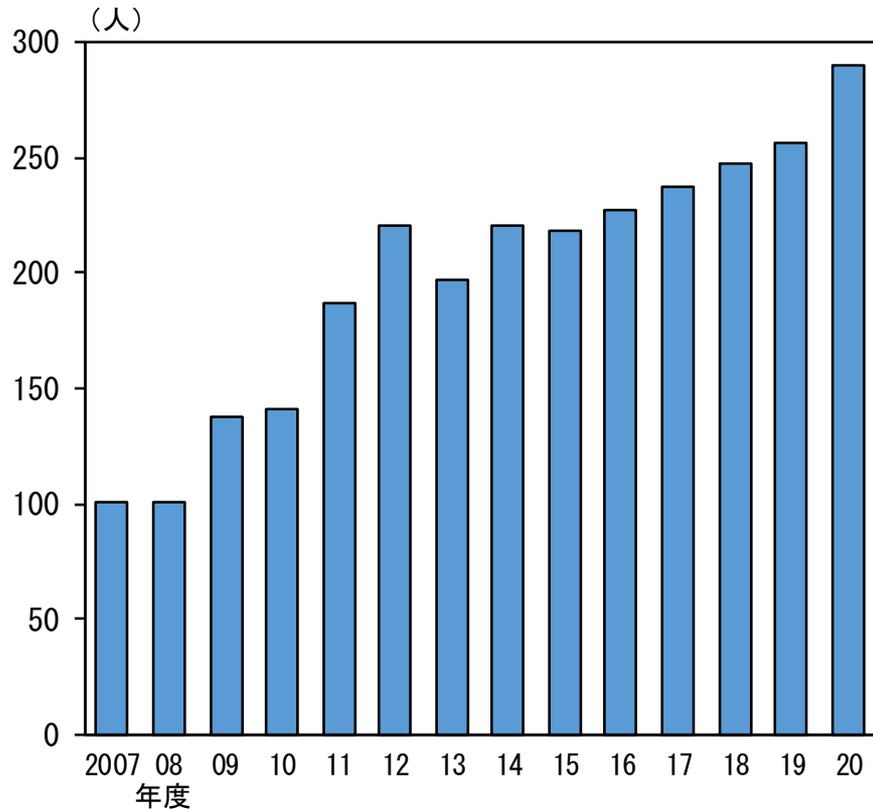
(注)農業(園芸+畜産)に関する部分のみ抜粋

(資料)大分県「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」

将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成（新規就農者）

- 大分県では、手厚い研修制度を設けていることもあり、新規就農者数が右肩上がりで増加している。

（図表33）大分県における新規就農者数の推移



（図表34）大分県の手厚い研修制度

就農学校

- 研修専用施設で技術習得のための実習・座学・模擬経営を行う
- 期間：1～2年
- 品目：県の戦略品目（白ねぎ、こねぎ、いちご、ピーマン等）

ファーマーズスクール

- 就農コーチ（農家）の圃場で実習と座学・模擬経営を行う
- 期間：参入企業の場合は概ね半年～2年以内、月10日以上
- 品目：県・市町の推進品目

県立農業大学校

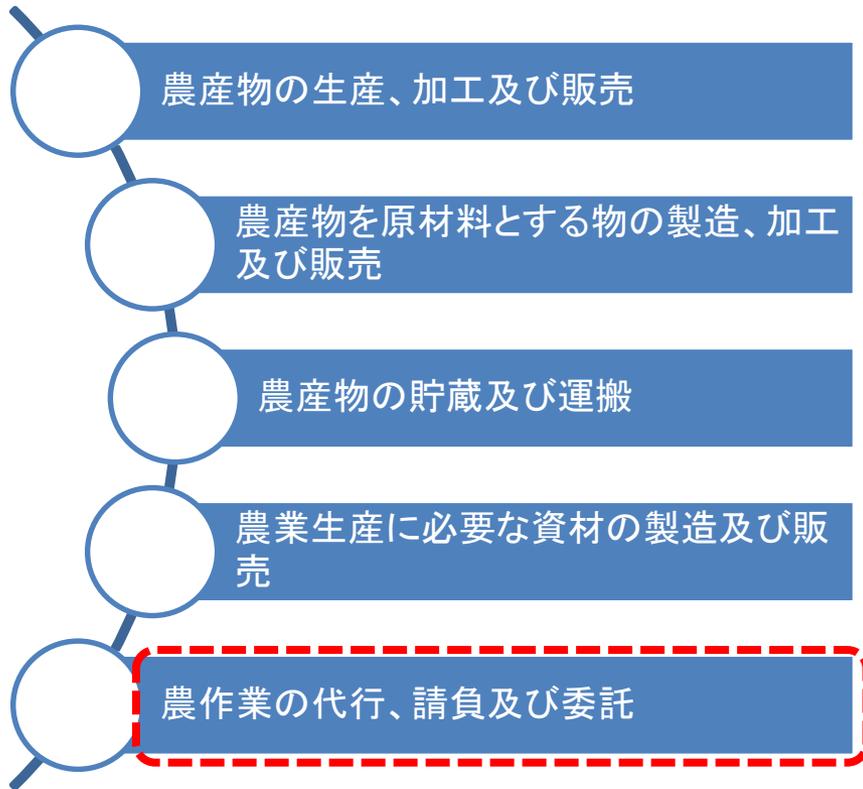
- 研修部において野菜の栽培管理や農業機械、経営管理等の技術・知識を習得
- 期間：8カ月ないし11カ月
- 品目：野菜一般（県の戦略品目主体）、畜産

（資料）大分県「令和2年度 農林水産業の新規就業者の状況」、「企業の農業参入推進パンフレット」

将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成（労働力確保に向けた取り組み）

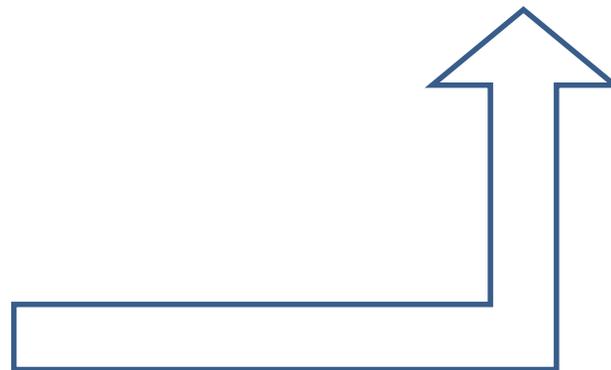
- 大分県では、生産者の高齢化に伴い、人手不足が深刻化する中、2015年に労働力支援を行う企業が設立されている。こうした動きは、他県にも広がっており、農業にかかる労働力を流動化するという点で高い注目を集めている。

（図表35） 農業労働力支援企業 A社の主な事業内容



（図表36） A社における作業従事者延べ人数

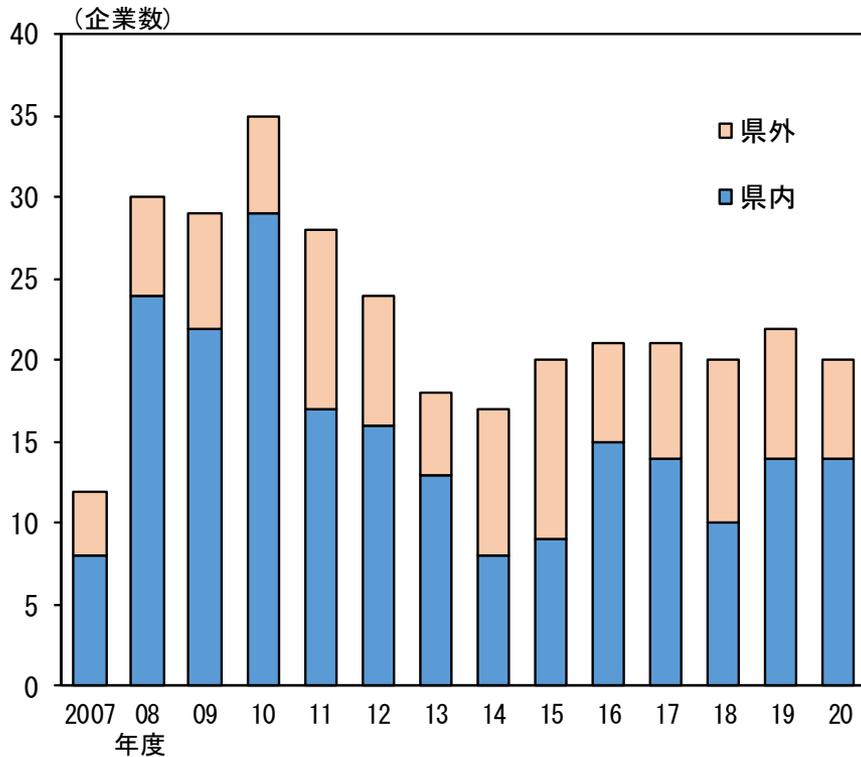
2015年	約	4,000人
2016年	約	10,000人
2017年	約	15,000人
2018年	約	18,000人



将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成(企業の参入)

➤ 大分県では、県内・県外を問わず、企業による農業への参入がみられている。

(図表37) 大分県における企業の農業参入実績



(図表38) 大分県における企業の農業参入事例

事業者	参入の経緯や栽培・育成している農産品
建設業B社	大分県は規模の小さい農家が多いほか、担い手の高齢化が深刻であるため、これからは大規模の施設園芸を進めるべきと考え参入。主として「パプリカ」、「トマト」を栽培。
運輸業C社	少子高齢化等を背景に本業での大幅な増収が見込めないと判断し、経営の多角化を図るため参入。主として「にら」、「高糖度かんしょ」を栽培。
食品加工・小売業D社	安全・安心でおいしい牛肉を消費者に提供するため、緑豊かな自然、温暖な気候を持つ大分県にて参入。主として「肉用牛(繁殖、肥育)」、「酪農(ガンジー牛)」を育成。
リース業E社	大分県の支援制度が他の候補地よりも充実していたことから参入。主として「いちご」、「水稻」を栽培。

(資料)大分県「企業の農業参入実績について」、「企業の農業参入事例」

IV 元気で豊かな農山漁村づくり

- 大分県では、元気で豊かな農山漁村づくりに向けて、①豊かな地域資源を活用した価値の創出、②地域で育む農山漁村づくり、③安全で効率的な生産環境の整備、④鳥獣害対策の効果的な推進に取り組んでいる。

(図表39)元気で豊かな農山漁村づくりの具体策

IV 元気で豊かな農山漁村づくり	
① 豊かな地域資源を活用した価値の創出	<ul style="list-style-type: none">・ 観光業等との連携などによる農林水産業の魅力発信・ おおいた型放牧、飼料生産や林地化等による耕作放棄地の活用
② 地域で育む農山漁村づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 地域農業経営サポート機構の拡充、直売所の活性化に向けた支援・ 水路・農道や棚田等の維持保全に向けた日本型直接支払制度の活用
③ 安全で効率的な生産環境の整備	<ul style="list-style-type: none">・ ほ場の再整備等による区画拡大、ICT活用による水管理等の省力化・ 農業水利施設や治山施設、漁港施設などの長寿命化と計画的な更新・ ため池の計画的な改修・廃止やハザードマップの整備
④ 鳥獣害対策の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none">・ 予防・集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、獣肉利活用対策の拡充による総合的な鳥獣害対策の展開

(注) 農業(園芸+畜産)に関する部分のみ抜粋

(資料) 大分県「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」

3. 大分県農業非常事態宣言と 農業システム再生に向けた行動宣言

大分県農業非常事態宣言

- 大分県では、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、各種施策を実施してきたが、ここ数年、農業産出額の減少が続いている。こうしたことを受け、2021年3月に「大分県農業非常事態宣言」を発出した。

(図表40) 大分県農業非常事態宣言の概要

産地拡大対策

- 各市町村を核とした園芸団地づくり計画策定の拡大と実現
- 品目別推進チームを編成し、一体となった取組展開(生産拡大・経営継承)
- ねぎ産出額100億円プロジェクトの重点推進
- 農家ごとの肉用牛増頭計画の策定と推進

生産指導

- 農協の営農指導の充実
- 県普及指導体制の品目から地域担当制への変更による産地づくりの強化
- 繁殖肥育一貫指導体制による肥育成績の向上

販売対策

- 生産拡大に応じた農協の集出荷施設整備計画の策定と整備
- 全農による市場販売対策の強化、産地拡大に対応した新たな市場開拓

組織体制

- 大分県農業総合戦略会議を設立し、生産者、農業団体、行政が議論しながら、共通認識を持って取組を進める。
- 県域並びに地域で組織横断PTを設置し、地域ごと品目ごとの目標と進捗管理を徹底した上で、一体的な取組を実施

農業システム再生に向けた行動宣言①

- 大分県と農業8団体で設置した大分県農業総合戦略会議では、大分県における「農業システム再生に向けた行動宣言」を2021年10月末に取り纏めた。

(図表41)「農業システム再生に向けた行動宣言」の概要(1/2)

基本的な方向性と具体的取組(1/2)	
園芸振興について	・販売戦略に基づく生産拡大・流通強化
	・産地の主体が団結して進める拡大推進
	・優れた創意工夫(シーズ)の育成
	・大規模園芸団地の効率的整備
	・複層的な労働力対策
	・生産安定の技術対策
畜産振興について	・共同利用施設による作業外部化
	・施設・組織を活かした実践的な人材育成
	・県域での耕畜連携システムの確立
	・食肉流通の出口機能強化
担い手育成・確保について	・担い手を自ら確保し育む産地づくり
	・学び続ける経営体の育成
	・モデル経営体による産地の盛り上げ

農業システム再生に向けた行動宣言②

(図表42)「農業システム再生に向けた行動宣言」の概要(2/2)

基本的な方向性と具体的取組(2/2)	
農協改革: 営農指導強化について	・営農指導の対応強化
	・学び続ける生産部会の育成
農協改革: 流通販売強化について	・マーケットニーズを踏まえた集中投資
	・生産から流通販売まで一貫した戦略
	・県域視点での流通の非効率排除
	・産地拡大に対応した拠点整備
中長期的検討事項	
総論	・中長期的な議論の継続
将来的な大分県 農業の担い手構成	・社会環境の変化を想定した農業経営
中山間地農業を 含めた全体像	・産業・地域・環境に渡るシステムへの昇華

結びにかえて

農業産出額や農業経営体数の減少、担い手の高齢化など、大分県の農業をめぐる課題は少なくない。ただし、関係者がこうした状況を認識して「大分県農業非常事態宣言」を発出した上で、大分県農業総合戦略会議が「農業システム再生に向けた行動宣言」を取り纏めるなど、『危機感・目標の共有』から『行動』へステージが切り替わりつつある。

今後は、更なるスピード感をもって具体的な取組みが進められ、大分県の農業が再生していくことが期待される。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html

(支店見学のご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kenngaku_annai.html

＜当店の特別調査レポートのご案内＞

＜WEB上でご覧になっている方は、下記レポートのタイトルをクリックするとそのレポートを閲覧することができます＞

- [大分県における農業の現状と課題](#) (21年12月20日公表)
- [大分県における宇宙産業の現状と展望](#) (21年11月17日公表)
- [大分県におけるカーボンニュートラルに向けた取組み](#) (21年10月19日公表)
- [大分県における人口移動の特徴](#) (21年9月30日公表)
- [大分県内における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた動き ―地熱・温泉熱エネルギーを中心に―](#) (21年3月31日公表)
- [感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業](#) (20年11月18日公表)
- [大分県における観光業復活に向けた取組み](#) (20年10月23日公表)
- [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大分県民の消費行動の変化](#) (20年9月11日公表)
- [県内企業における人材の確保・育成に向けた取組み](#) (20年2月20日公表)
- [大分県の輸出構造と最近の動き](#) (19年11月1日公表)
- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)
- [大分県の人口減少の緩和に向けて](#) (18年11月28日公表)
- [大分県内のキャッシュレス決済に関する現状整理](#) (18年10月25日公表)